

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 コンビ株式会社



上場取引所 東証第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7935

(URL http://www.combi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘 昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	28,824	2.8	1,559	23.3	1,318	26.1
15年 3月期	29,643	3.8	2,034	4.1	1,785	9.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	861	1.9	47.18	-	5.5	4.9	4.6
15年 3月期	877	45.0	47.80	-	5.7	6.6	6.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 17,956,730 株 15年 3月期 17,957,652 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	26,430	15,723	59.5	874.87
15年 3月期	27,116	15,610	57.6	868.23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 17,956,560 株 15年 3月期 17,957,030 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	32	1,371	426	3,480
15年 3月期	2,095	854	988	5,342

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	220	160
通 期	34,900	1,820	1,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 71円28銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料8ページを参照してください。

## 企業集団の状況

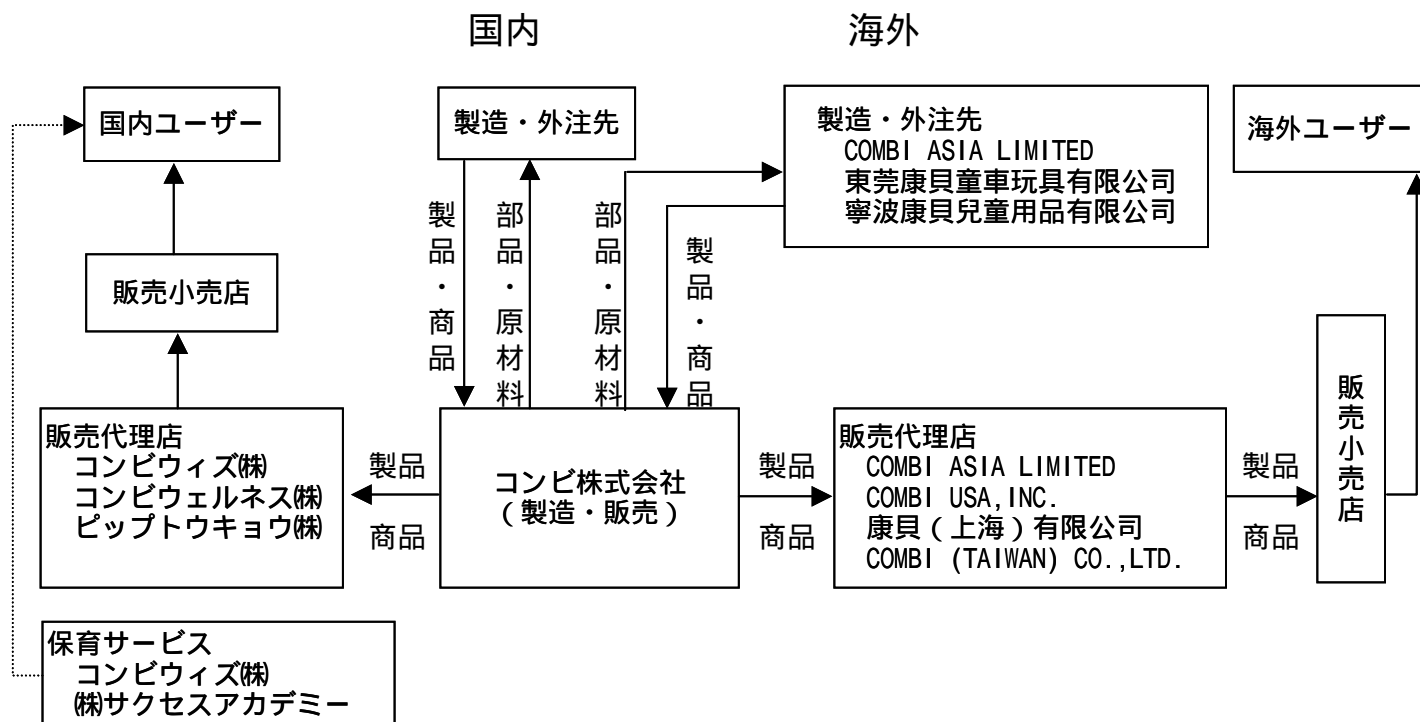
当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビールック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、BCS（ベビーキープ・ベビシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーパーレル、保育園運営、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（広東省東莞市） 寧波康貝兒童用品有限公司（浙江省余姚市） 販売：COMBI USA, INC.（米国ワシントン州） COMBI ASIA LIMITED（香港） 康貝（上海）有限公司（上海市） コンビウィズ(株)（東京都） COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台北市） （株）サクセスアカデミー（神奈川県） + ピップトウキョウ(株)
健康関連用品事業	フィットネス機器（エアロバイク、ノーチラスマシン等）、介護用品（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）、機能性食品、その他	製造：当社 COMBI ASIA LIMITED（香港） 東莞康貝童車玩具有限公司（広東省東莞市） 販売：コンビウエルネス(株)（東京都） + ピップトウキョウ(株)

- (注) 1. 印は連結子会社、 は関連会社、 + 印は関連当事者であります。  
2. COMBI USA, INC. は、COMBI INTERNATIONAL CORPORATIONから商号変更し、所在地を米国ワシントン州から米国ワシントン州に移転しております。  
3. コンビウィズ(株)は、コンビチャチャ(株)から商号変更しております。

以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



## 関係会社の状況

### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
COMBI ASIA LIMITED	中華人民共和国香港	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 %	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造しているほか当社のベビー用品を東南アジア地域へ販売している。 役員の兼任あり。	(注) 2
COMBI USA, INC.	アメリカ合衆国オクラホマ州	8,500千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を米国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社のリース債務に対して保証している。	(注) 2
康貝(上海)有限公司	中華人民共和国上海	6,300千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社のベビー用品を中国で販売している。 役員の兼任あり。 当社は同社の銀行借入等に対して保証している。	(注) 2
東莞康貝童車玩具有限公司	中華人民共和国広東省	57,108千香港ドル	ベビー用品・玩具関連、健康関連用品事業	100 [ 100 ]	当社のベビー用品及び健康関連用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 4
寧波康貝兒童用品有限公司	中華人民共和国浙江省	2,000千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	100 [ 100 ]	当社のベビー用品を製造している。 COMBI ASIA LIMITEDの100%子会社である。	(注) 4
COMBI (TAIWAN) CO., LTD.	台湾台北	20,000千台湾ドル	ベビー用品・玩具関連事業	75 [ 75 ]	当社のベビー用品を台湾で販売している。 COMBI ASIA LIMITEDが75%出資する子会社である。 役員の兼任あり。	(注) 4
コビウイズ(株)	東京都台東区	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	100	当社の施設向けベビーケア用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資しているほか同社の銀行借入等に対して保証している。	
コビウエルネス(株)	東京都台東区	50,000千円	健康関連用品事業	100	当社のフィットネス機器及び介護用品の販売をしている。 役員の兼任あり。 当社は同社へ資金融資している。	(注) 3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 議決権の所有割合の[ ]内は、COMBI ASIA LIMITEDによる間接所有の議決権の所有割合で内数となっております。

5. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広がります。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。現在では、これらの技術資源を軸に、対象を「ファミリー」へと広げ、保育分野から健康関連用品分野まで幅広く事業領域を拡大しております。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果の配分を安定的に行うことを配当政策の基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当に努めるとともに、業績などを勘案した還元策を実施してまいりました。また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資や経営基盤強化、グローバル化など今後の事業発展に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当は1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

企業価値の向上と効率の高い経営を目指すため、2002年3月期から、目標とする経営指標としてROAとROEを選択しております。2007年3月期には連結ROA（経常利益ベース）12%、連結ROE（当期純利益ベース）12%を目指しております。この達成に向けて、付加価値の向上とコスト削減、資産のスリム化に努めてまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

当社グループが主として事業展開する国内のベビー用品市場は、少子化傾向は続くものの、政府の育児環境充実のための支援策や社会的な少子高齢化対策への関心の高まりなどを背景に徐々に新たな展開を見せつつあります。消費の弱含みとデフレの進行という厳しい経済環境のもと、企業間競争の激化は避けられませんが、市場の変化に対応した新たな価値の創造を目指すべき時が到来していると認識しております。一方、健康に対する意識の高まりや高齢者人口の増加に伴い、健康維持・増進用品や介護サービス・用品に対する社会の要請も益々増してゆくものと思われれます。

このような変化に対応し、当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点的成長戦略として、事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて先進的なブランドとしての認知度、クオリティ、人と組織の活性度、それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

#### (1) 国内ベビー事業の強化・拡大

ベビー用品事業では、主力3品であるベビーカー・チャイルドシート・ベビーラックといった高シェア製品群のさらなる競争優位性の確立を目指して、既存事業の一層の深耕を図ってまいります。また、ベビーアパレル事業は4期目を迎え、今後とも「ラップクラッチ」から展開を拡大した「ラップファミリー」やキッズ向けアパレル、寝具およびインテリアなどラインナップの充実と販売促進諸施策の強化により成長トレンドを維持してまいります。また、外出環境支援事業と質の高い保育サービスの提供をテーマに保育園事業を展開する子会社コンビウィズ株式会社（旧 コンビチャチャ株式会社）を通じて、育児環境支援事業にも積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）

海外市場については、北米、中国、香港、台湾に販売拠点を展開しており、地域のニーズに合致した製品を

開発し、取扱製品の充実を図り、アジア・米国に重点をおき市場開拓を推進しております。

また、グローバルな視点での生産拠点の最適化を順次進めており、これまでベビーカー、ベビーラックを中国の連結子会社に生産移管し、更にチャイルドシートの一部を生産移管し、積極的にコストダウンに取り組んでおります。今後も最適地調達を図り、グローバル購買による原価低減を引き続き推進してまいります。

### (3) 健康関連事業の一層の展開

健康と介護に対する社会的ニーズの高まりを背景として、フィットネス事業は、施設向け分野では、日本における販売代理権を取得した米国ノーチラス社製品を含めたトータル提案や直接販売を強化して、売上拡大を図るとともに、個人向け分野にも品揃えを充実してまいります。ヘルスケア事業では、新商品の投入など商品力を強化してまいります。

### (4) 新規事業の育成

機能性食品事業は、事業を育成しつつ、収益計上を目指してまいります。また、質の高い保育サービスの提供をテーマに保育園事業を展開する子会社コンビウィズ株式会社では、平成13年11月に認証保育園を東京都中野区に開設したのを皮切りに、当期に4つの保育園を開園し、現在は計7園を運営しております。

### (5) 研究開発の重視

開発技術型企業として研究開発重視の姿勢を徹底し、安全性、機能面、デザイン面などを更に充実することにより、消費者に支持される高品質・高付加価値の新製品を提供し、子育て支援企業としての社会的使命を果たしてまいります。

### (6) 社内体制の強化

組織の活性化と社員一人一人の能力の伸長を図るため役割と成果責任を明確にした人事制度を、さらに定着させ実効をあげるとともに、教育研修を充実し、スリムで強靱な組織体制を構築してまいります。また、生産の効率化、営業効率の改善、経営管理機能の向上を目指して、ERPシステムの導入を進め、平成16年4月より稼働開始いたしました。当該システムの導入効果を更に深めるべく、生産、販売、物流にわたる業務改革を継続してまいります。

### (7) 環境マネジメントシステムへの積極的な取り組み

平成10年12月に埼玉工場が国際規格ISO14001の認証を取得したのに続き、子会社コンビウィズ株式会社、筑波物流センター、南浦和テクノセンター、子会社コンビウェルネス株式会社が取得しております。当社グループは、生活文化にかかわるベビー用品メーカーとして人と環境に優しい企業を目指し、環境への積極的な取り組みを継続いたします。

## 5. 会社の対処すべき課題

### (1) 少子化への対応

少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品事業で積極的に新製品の開発を行い新規分野を開拓してまいります。国内市場では、高シェア製品群である主力3品ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策として「次世代育成支援法」など、育児環境支援に対する社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

### (2) 業績低下の3子会社の事業見直し

米国子会社COMBI USA, Inc (旧 COMBI INTERNATIONAL CORP.)は、平成16年2月にオペレーションコストの低減等を目的にイリノイ州からサウスカロライナ州へ本店所在地を移転、現地経営陣も一新し、商材の拡充と大手専門店への販路展開、人件費などの経費削減を推進し業績回復を目指しております。また、中国市場を担当する上海子会社も、効率性・収益性を重視し、取扱商品・販売チャネルなどの絞り込みと経費圧縮により事業の見直しを実施しております。また、健康関連事業子会社も、高齢化社会における健康および介護への社会的ニーズを捕らえた商品力の強化を推進し売上の伸長を図る一方、販売効率の向上、経費の徹底削減に努力し、当連結会計年度に黒字化を実現いたしました。今後も更に、収益力強化に向け努力してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

公正な経営を実現するため、株主に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に機敏に対応できる経営体制を確立することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。そのため、役割と責任の明確化及びスピーディな意思決定、内部統制機能の強化、情報開示が重要と考えております。

### (2) 施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスがより有効に機能することが求められるなか、平成12年度より執行役員制度を導入しております。市場の変化に即応すべく、取締役としての経営意思決定及び監督機能と、執行役員としての業務執行機能を明確に区分し、経営管理組織の充実に努めております。社外取締役は置いておりません。

監査組織としては監査役制度を採用しておりますが、監査役4人のうち2人を社外監査役とし、監査・牽制機能の強化を図っております。定期的な監査役監査も厳正に実施しております。会計監査については中央青山監査法人に委託し、期中・期末監査だけでなく内部統制機能の充実にしても適切なアドバイスを受けております。そのほか、内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期的監査も実施しており、3つの監査制度によってチェック機能の実効性を高めております。当社と社外監査役、委託監査法人との間には、取引関係や特別の利害関係はありません。

情報開示については、従来より株主の皆様や投資家の方々などに対して、会社状況についての情報提供を継続して行っておりますが、引き続き、決算の早期化を推進し、タイムリーディスクロージャーに努めるとともに、IR活動を積極化し、今後とも十分な説明責任を果たしてまいります。

## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の代表取締役会長 松浦康雄は、当社の主要株主であるピップトウキョウ株式会社（東京都千代田区）の取締役会長を兼務しております。但し、同社に対する当社製品の販売に係わる価格その他の取引条件は、当社と資本関係を有しない他の当事者と特に差異は無く、今後ともその取引方針に変更はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概要

##### 概要

当期におけるわが国経済は、輸出増加による大企業の業績回復や国内株価の上昇など持ち直しの兆しがみられるものの、雇用・所得環境の弱さから、景況感としては依然厳しい状況が続いております。

国内の育児用品市場におきましても、継続するデフレのなか厳しい市場環境が続き、需要が伸び悩みましたが、当社グループは消費者ニーズに適合した新製品の開発、より安全で品質の高い製品の提供に努め、販売の強化や生産の効率化を推進するとともに、社会や市場の変化に迅速に対応した事業展開を図り、業績の伸長と経営基盤の確立に邁進してまいりました。

国内市場では、コア事業でありますベビー用品のうち、主力のベビーカーが、カテゴリー変化、他社との競争激化から苦戦し、前年を下回る販売実績となりました。チャイルドシートは、品揃えの豊富さと新生児から7歳頃まで使えるロングユース新製品「プリムロング」の好評もあり、前年を上回る販売実績となりました。その他のベビー用品は、哺乳関連が苦戦しましたが、新しい育児ライフスタイルを提案した「ベビーレーベル」シリーズの投入により補助便座、オマル、食器群は堅調に推移いたしました。一方、健康関連用品は、フィットネス機器が堅調に推移し前年販売実績を上回りました。また、海外市場では、アジア市場を担当する香港子会社が堅調に売上を伸ばしましたが、上海子会社および米国子会社は前年販売実績を下回りました。この結果、連結売上高は、前年実績を下回る結果となりました。

利益面では、国内のデフレ環境と競争激化による販売価格の低下はあったものの、中国生産移管、材料の現地調達を推進をはじめとする原価低減努力を継続してまいりました結果、売上総利益率は前年実績を上回りました。一方、生産の効率化、営業効率の改善、経営管理機能の向上を目指し取り組んでまいりましたERPシステムの導入費用、アパレル事業の拡販策にともなう販売費用増加などにより、営業利益は減益となりました。

以上の結果、当期の売上高は288億24百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は15億59百万円(同

23.3%減) 経常利益は13億18百万円(同26.1%減) 当期純利益は8億61百万円(同1.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<ベビー用品・玩具関連事業>

- ・ ベビーカー・・・国内市場のカテゴリー変化に対応した新製品「ウェルフラット」(A・B型兼用タイプ)を平成15年3月に投入しましたが、A・B型兼用というカテゴリー統一により市場が縮小し、前年販売実績を下回りました。来期には、新製品を積極的に投入し、売上拡大に努めてまいります。
- ・ チャイルドシート・・・平成15年7月に販売を開始した新生児から7歳頃まで使えるロングユース新製品「プリムロング」が好評で、増収に寄与しました。品揃えの充実、安全というテーマに誠実に取り組んだ結果、消費者の支持を得て、堅調に売上を伸ばしました。
- ・ ベビーラック・・・高い市場シェアを有する分野であり、販売台数は堅調に推移しておりますが、販売実績は前年を若干下回りました。
- ・ その他ベビー用品・・・哺乳関連は苦戦しましたが、平成15年3月に発売のデザイン性、機能性、先進性を追及し新しい育児スタイルを提案した「ベビーレーベル」シリーズは、消費者に好評を得て、補助便座、オマル、食器群の売上増に寄与しました。「ベビーレーベル」シリーズは財団法人日本産業デザイン振興会のグッドデザイン賞を受賞しました。
- ・ 外出環境支援・保育・・・ベビーシート・ベビーキープ・エンジェルワゴン等の外出環境支援製品群は、新製品の投入により、回復の動きが出てきております。当分野の新規事業である保育園事業では、高品質な保育サービスの提供をテーマに、平成15年4月に南千住(都の認証)川口(市の認可)平成15年12月に等々力(都の認証)平成16年3月に品川(都の認証)の4つのコンビプラザ保育園を開園し、現在計7園を運営しております。
- ・ ベビーアパレル・・・4期目となる当期は、「ラップクラッチ」から展開を拡大した「ラップファミリー」や「ベビー寝具」など、使い易い機能と値ごろ感のある価格への評価が一層高まり、顧客が順調に拡大しカタログ請求も増加いたしました。これにより、レスポンス率・リピート率が益々増加して、大きく販売実績を伸ばしました。
- ・ 玩具・・・業界全体の不振の影響のなか、ディズニーキャラクターのライセンス使用期限終了によるキャラクター商品の売上減少を他の製品群で補填することができず、前年を下回る販売実績となりました。

この結果、同事業の売上高は256億4百万円(前年同期比3.7%減) 営業利益は31億53百万円(同19.4%減)となりました。

<健康関連用品事業>

- ・ フィットネス・・・個人向けエアロバイクが堅調に推移するとともに、ダイエット補助飲料「スリムデザート」の販売や健常高齢者対象の新製品「ステップウェル」の投入などにより、前年販売実績を上回りました。
- ・ ヘルスケア・・・新製品木製ポータブルトイレを投入しましたが、その他の製品で競合先との競争が激化し、前年販売実績を下回りました。
- ・ 機能性食品・・・育成途上にあり、未だ収益を期待する段階に至っておりませんが、将来に向け着実な事業拡大を期しており、食品素材、一般消費者向け商品「Be-Quarter」ともに堅調に推移し、前年販売実績を上回りました。

この結果、同事業の売上高は32億20百万円(前年同期比5.5%増) 営業損失は24百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

<日本>

チャイルドシートは新製品が寄与し前年販売実績を上回り堅調に推移しました。新しい育児ライフスタイルを提案した「ベビーレーベル」シリーズの投入によりベビー小物は比較的順調に推移しました。健康関連用品はフィットネス機器や機能性食品が堅調に推移し増収となりました。また、ベビーアパレルは引き続き売上を拡大しております。しかしながら、競争激化や消費の低迷から、ベビーカー、玩具、哺乳関連は、苦戦を余儀なくされました。

この結果、同所在地の売上高は270億56百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は28億69百万円(同22.7%減)となりました。

#### <アジア>

アジア地域では、上海子会社の中国国内向け事業は、利益重視の方針で取扱商品や販売チャネル絞り込みにより売上は減少したものの、香港子会社や台湾合併会社による東南アジアでの販売活動は活発化し、増収となりました。生産面では、ベビーカーやベビーラックの中国生産子会社での生産も安定し、原材料の現地調達比率も上昇し、着実に原価低減が進んでおります。

この結果、同所在地の売上高は55億67百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は5億30百万円(同62.6%増)となりました。

#### <北米>

北米地域では、専門小売店・専門チェーン店向け高中価格帯ベビーカーの販売不振により、苦戦を余儀なくされました。

この結果、同所在地の売上高は6億88百万円(前年同期比18.2%減)、営業損失は2億86百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものがありますが、当社は積極的な新製品開発と経費削減により、業容の拡大と利益の増大を実現してまいります。

主力のベビー用品については、新しい消費トレンドに対応し、“ロングユース(長く使う)”をコンセプトにした商品の販売に注力しております。ベビーカーについては、A・B型兼用ベビーカーの新製品の積極的投入および1台5役の機能をもつ「Do kids 5」の魅力を訴求して、売上拡大を図ってまいります。チャイルドシートについては、新生児から7才頃まで買い替えなしで使える好評の「プリムロング」を初めとする品揃えの豊富さと、安全性を重視した販売施策により、市場での高シェアを維持してまいります。その他のベビー用品についても、デザイン性、機能性、先進性を追及し新しい育児スタイルを提案した「ベビーレーベル」シリーズの販売を強化するほか、アイテムの改善と拡大を図ってまいります。また、ベビーアパレルは「コンビミニ」ブランドのファンが定着してきており、キッズ向けアパレル、ベビー寝具およびインテリアなど商品ラインの充実と拡販施策を推し進め、一層の事業拡大を目指します。

外出環境支援事業では、新製品を軸にベビーキープ・ベビーシートの既存施設への導入を強化するほか、保育園事業については、高品質な保育サービスの提供をテーマに、来期に、更に2園開園するとともに公立保育園1園の運営を受託する予定であります。

海外市場でも、今年6月にチャイルドシート着用義務化となる台湾などアジア市場での事業拡大を引き続き積極化するとともに、米国と中国市場での事業について、販売戦略の見直しと大幅なコスト削減により利益重視の経営を進めてまいります。

健康関連用品事業については、施設向けのトータル販売や直接販売を強化して、売上拡大を図るとともに、個人向け分野にも品揃えの充実などにより、フィットネス事業を積極展開するとともに、ヘルスケア事業も新製品の投入と介護ネットワークの構築等により巻き返しを図り、売上拡大と収益力強化に努力しております。機能性食品では、食品素材の販路拡大を進めてまいります。

また、今年4月に稼動したERPシステムを有効活用するとともに引き続き業務改革を推進し、業務の効率化を図り、一層のコストダウンにつなげてまいります。

こうした諸施策の実施により、連結売上高349億円(前連結会計年度比21.1%増)、経常利益18億20百万円(同38.0%増)、当期純利益12億80百万円(同48.6%増)を見込んでおります。

#### 【連結売上高】

(百万円、%)

事業の種類	16年3月期(実績)	17年3月期(予想)	比較増減(増減比率)
ベビー用品・玩具関連事業	25,604	31,100	5,496(21.5)
健康関連用品事業	3,220	3,800	579(18.0)
合計	28,824	34,900	6,075(21.1)

#### (業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、34億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億61百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は32百万円(前連結会計年度比20億63百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億61百万円(同4億3百万円減)、減価償却費5億49百万円(同84百万円増)により獲得した資金を、法人税等の支払額11億39百万円(同4億73百万円増)、たな卸資産の増加5億67百万円などに充当したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億71百万円(前連結会計年度比5億16百万円増)となりました。これは主に、中国生産子会社での製造設備投資、情報システム投資などの固定資産の取得による支出9億28百万円(同2億8百万円増)および投資有価証券の取得による支出3億円(同1億円70百万円増)によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億26百万円(前連結会計年度比5億61百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払い4億51百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	55.6	56.3	57.6	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	34.5	48.1	51.3
債務償還年数(年)	20.0	1.8	1.9	119.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	23.2	23.7	0.4

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
  1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております
  2. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
  3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# 連結貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[ 18,066,838 ]	68.4	[ 19,491,269 ]	71.9	[ 1,424,431 ]
現金及び預金	3,912,454		4,657,504		745,049
受取手形及び売掛金	7,579,773		8,033,391		453,618
有価証券	1,038,856		1,900,284		861,428
たな卸資産	4,333,973		3,889,820		444,153
繰延税金資産	289,732		303,056		13,323
その他の	1,008,986		806,909		202,076
貸倒引当金	96,939		99,698		2,758
固定資産	[ 8,363,822 ]	31.6	[ 7,625,095 ]	28.1	[ 738,727 ]
1. 有形固定資産	( 5,872,677 )	22.2	( 5,753,901 )	21.2	( 118,775 )
建物及び構築物	2,305,352		2,283,363		21,989
機械装置及び運搬具	289,631		270,684		18,947
金型	200,206		137,228		62,977
土地	2,786,294		2,730,862		55,431
その他	291,191		331,762		40,570
2. 無形固定資産	( 694,146 )	2.6	( 432,878 )	1.6	( 261,268 )
3. 投資その他の資産	( 1,796,998 )	6.8	( 1,438,315 )	5.3	( 358,683 )
投資有価証券	1,049,193		822,924		226,268
繰延税金資産	45,192		47,774		2,582
その他の	855,649		773,814		81,835
貸倒引当金	153,036		206,198		53,161
資産合計	26,430,660	100.0	27,116,364	100.0	685,703

(注)千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	[ 8,516,388 ]	32.2	[ 8,423,918 ]	31.1	[ 92,470 ]
支払手形及び買掛金	3,915,955		4,467,235		551,280
短期借入金	1,348,260		1,312,075		36,185
1年以内返済予定長期借入金	-		22,500		22,500
1年以内償還予定社債	1,000,000		-		1,000,000
未払金	1,391,587		1,176,476		215,111
未払法人税等	41,039		630,978		589,938
賞与引当金	330,530		402,832		72,301
その他	489,014		411,820		77,194
固定負債	[ 2,187,565 ]	8.3	[ 3,079,466 ]	11.3	[ 891,901 ]
社債	1,000,000		2,000,000		1,000,000
退職給付引当金	60,804		38,275		22,528
役員退職金引当金	295,508		266,823		28,685
その他	831,252		774,368		56,884
負債合計	10,703,954	40.5	11,503,384	42.4	799,430
(少数株主持分)					
少数株主持分	[ 3,019 ]	0.0	[ 2,811 ]	0.0	[ 207 ]
(資本の部)					
資本金	[ 2,991,922 ]	11.3	[ 2,991,922 ]	11.0	[ - ]
資本剰余金	[ 2,783,731 ]	10.5	[ 2,783,731 ]	10.3	[ - ]
利益剰余金	[ 10,101,055 ]	38.2	[ 9,708,214 ]	35.8	[ 392,840 ]
その他有価証券評価差額金	[ 40,553 ]	0.2	[ 2,928 ]	0.0	[ 37,624 ]
為替換算調整勘定	[ 191,798 ]	0.7	[ 124,777 ]	0.5	[ 316,576 ]
自己株式	[ 1,777 ]	0.0	[ 1,408 ]	0.0	[ 369 ]
資本合計	15,723,687	59.5	15,610,167	57.6	113,519
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,430,660	100.0	27,116,364	100.0	685,703

連結損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減	前年度 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 28,824,687	% 100.0	千円 29,643,542	% 100.0	千円 818,854	% 97.2
売 上 原 価	15,473,011	53.7	16,128,634	54.4	655,622	95.9
売 上 総 利 益	13,351,676	46.3	13,514,908	45.6	163,231	98.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,791,964	40.9	11,480,463	38.7	311,501	102.7
営 業 利 益	1,559,711	5.4	2,034,445	6.9	474,733	76.7
営 業 外 収 益	{ 71,150 }	0.3	{ 76,135 }	0.2	{ 4,984 }	93.5
受 取 利 息	19,666		24,416		4,749	
受 取 配 当 金	7,747		5,749		1,997	
そ の 他	43,737		45,970		2,232	
営 業 外 費 用	{ 312,113 }	1.1	{ 325,289 }	1.1	{ 13,176 }	95.9
支 払 利 息	77,448		97,880		20,431	
売 上 割 引	148,101		152,897		4,795	
為 替 差 損	72,723		55,543		17,179	
そ の 他	13,839		18,968		5,128	
経 常 利 益	1,318,749	4.6	1,785,291	6.0	466,542	73.9
特 別 利 益	63,610	0.2	66,792	0.2	3,181	95.2
特 別 損 失	20,996	0.1	86,873	0.3	65,877	24.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,361,363	4.7	1,765,209	5.9	403,846	77.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	488,063	1.7	973,285	3.2	485,221	50.1
法 人 税 等 調 整 額	11,590	0.0	74,248	0.3	85,838	-
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ( )	561	0.0	11,614	0.0	12,175	-
当 期 純 利 益	861,148	3.0	877,787	3.0	16,639	98.1

## 連結剰余金計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	千円	千円	千円
資本剰余金期首残高	〔 2,783,731 〕	〔 2,783,731 〕	〔 - 〕
資本剰余金期末残高	〔 2,783,731 〕	〔 2,783,731 〕	〔 - 〕
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	〔 9,708,214 〕	〔 9,235,453 〕	〔 472,760 〕
利益剰余金増加高	〔 861,148 〕	〔 877,787 〕	〔 16,639 〕
当期純利益	861,148	877,787	16,639
利益剰余金減少高	〔 468,308 〕	〔 405,026 〕	〔 63,281 〕
配 当 金	448,921	395,076	53,844
取締役賞与	19,387	9,950	9,437
利益剰余金期末残高	〔 10,101,055 〕	〔 9,708,214 〕	〔 392,840 〕

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

科 目	期 別	
	当連結会計年度	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	前連結会計年度
	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,361,363	1,765,209
減価償却費	549,369	464,569
貸倒引当金の減少額	50,861	11,193
賞与引当金の増(減)	72,301	34,101
退職給付引当金の増加額	22,528	3,688
役員退職金引当金の増加額	28,685	15,798
受取利息及び受取配当金	27,413	30,165
支払利息	77,448	97,880
為替差損	17,074	5,105
有価証券売却損(益)	713	2,209
投資有価証券評価損	-	31,556
投資有価証券売却益	2,407	-
固定資産処分損	7,855	26,522
固定資産売却損	-	19,827
売上債権の(増)減	332,694	92,097
たな卸資産の(増)減	567,850	78,995
その他営業資産の(増)減	338,893	347,237
仕入債務の減少額	530,235	44,835
その他営業負債の増加額	384,450	57,013
役員賞与の支払額	19,387	9,950
小 計	1,171,406	2,761,471
法人税等の支払額	1,139,330	666,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,075	2,095,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	26,679	31,811
定期預金の預入による支出	1,863,602	1,872,506
定期預金の払戻による収入	1,556,975	1,741,820
有価証券の売却による収入	97,000	81,000
有形固定資産の取得による支出	639,318	451,557
有形固定資産の売却による収入	-	19,586
無形固定資産の取得による支出	288,864	268,593
投資有価証券の取得による支出	300,010	129,836
投資有価証券の売却による収入	5,228	39,802
その他の投資による支出	28,802	64,068
その他の投資の回収による収入	63,573	18,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,371,141	854,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	74,845	88,545
短期借入れによる収入	1,414,126	932,882
短期借入金の返済による支出	1,292,241	897,515
長期借入金の返済による支出	22,500	541,208
自己株式の取得による支出	369	716
配当金の支払額	451,068	393,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,898	988,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,727	100,797
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,861,692	151,519
現金及び現金同等物の期首残高	5,342,272	5,190,752
現金及び現金同等物の期末残高	3,480,579	5,342,272

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全てを連結しております。

連結子会社 8 社の名称は次のとおりであります。

COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,Ltd.、コンビウイズ(株)、コンビウエルネス(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。

(株)サクセスアカデミー

持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝(上海)有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO.,Ltd. の決算日は、12月31日でありま  
す。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取  
引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～50年
機械装置	5～11年

### ロ 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### ニ 役員退職金引当金

当社では役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段           通貨オプション
- ・ヘッジ対象           外貨建取引（予定取引を含む）

### ハ 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

## (7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,411,946 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,087,619 千円
2. 担保提供資産		2. 担保提供資産	
預金	13,790 千円	預金	15,370 千円
建物及び構築物	1,045,821 千円	建物及び構築物	1,120,753 千円
土地	1,160,103 千円	土地	1,160,103 千円
その他	48,549 千円	その他	29,227 千円
計	2,268,265 千円	計	2,325,453 千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	43,746 千円	短期借入金	25,503 千円
1年以内償還予定社債	1,000,000 千円	社債	2,000,000 千円
社債	1,000,000 千円	計	2,025,503 千円
計	2,043,476 千円		
3. 保証債務	31,584 千円	3. 保証債務	26,355 千円
4. 発行済株式総数	普通株式 17,959,158 株	4. 発行済株式総数	普通株式 17,959,158 株
5. 自己株式	普通株式 ( 1,777 千円 2,598 株 )	5. 自己株式	普通株式 ( 1,408 千円 2,128 株 )
6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		6. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売運賃	1,075,485 千円	販売運賃	1,042,913 千円
広告販促費	2,132,937 千円	広告販促費	1,946,317 千円
給与・手当	3,024,374 千円	給与・手当	3,021,393 千円
退職給付費用	223,704 千円	退職給付費用	218,394 千円
賞与引当金繰入額	266,562 千円	賞与引当金繰入額	334,131 千円
役員退職金引当金繰入額	27,017 千円	役員退職金引当金繰入額	22,538 千円
減価償却費	294,939 千円	貸倒引当金繰入額	23,552 千円
		減価償却費	223,758 千円
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,275,037 千円	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,220,284 千円
8. 特別利益の主なもの		8. 特別利益の主なもの	
補助金収入	50,631 千円	補助金収入	65,189 千円
貸倒引当金戻入益	10,568 千円		
特別損失の主なもの		特別損失の主なもの	
固定資産処分損	17,298 千円	固定資産売却損	19,827 千円
		固定資産処分損	26,672 千円
		投資有価証券評価損	31,556 千円
9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)		9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	
現金及び預金	3,912,454 千円	現金及び預金	4,657,504 千円
有価証券	1,038,856 千円	有価証券	1,900,284 千円
計	4,951,311 千円	計	6,557,789 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,335,515 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,118,766 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	135,216 千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	96,750 千円
現金及び現金同等物	3,480,579 千円	現金及び現金同等物	5,342,272 千円

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連 結
( ) 自 至 前 連 平 平 結 成 成 会 1415 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ( )	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	26,589,817	3,053,724	29,643,542	-	29,643,542
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	26,589,817	3,053,724	29,643,542	-	29,643,542
	営業費用	22,675,844	3,293,086	25,968,931	1,640,166	27,609,097
( ) 自 至 当 連 平 平 結 成 成 会 1516 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ( )	営業利益	3,913,973	( 239,361 )	3,674,611	( 1,640,166 )	2,034,445
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	19,004,490	1,910,720	20,915,211	6,201,153	27,116,364
	減価償却費	404,817	49,369	454,187	10,382	464,569
	資本的支出	444,815	38,217	483,032	299,829	782,861
( ) 自 至 当 連 平 平 結 成 成 会 1516 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ( )	売上高及び営業損益 売上高					
	(1) 外部顧客に対する売上高	25,604,097	3,220,590	28,824,687	-	28,824,687
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	25,604,097	3,220,590	28,824,687	-	28,824,687
	営業費用	22,450,562	3,244,770	25,695,333	1,569,643	27,264,976
( ) 自 至 当 連 平 平 結 成 成 会 1516 計 年 年 4 3 度 月 月 1 31 日 日 ( )	営業利益	3,153,534	( 24,179 )	3,129,354	( 1,569,643 )	1,559,711
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	17,933,448	2,557,119	20,490,567	5,940,092	26,430,660
	減価償却費	289,040	35,829	324,869	224,500	549,369
	資本的支出	581,177	28,322	609,500	400,971	1,010,471

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称  
 (1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。  
 (2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、BCS用品、ベビーアパレル等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,640,166千円及び 1,569,643千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,210,051千円及び 5,948,991千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

期別		日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連 結
( 自至 前 連平平 結成成 会1415 計年年 年 4 3 度月月 1 31 日日 )	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,889,480	912,293	841,769	29,643,542	-	29,643,542
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,903	4,205,188	-	4,394,091	( 4,394,091 )	-
	計	28,078,383	5,117,481	841,769	34,037,634	( 4,394,091 )	29,643,542
	営 業 費 用	24,364,709	4,790,852	1,134,305	30,289,866	( 2,680,769 )	27,609,097
( 自至 当 連平平 結成成 会1516 計年年 年 4 3 度月月 1 31 日日 )	営業利益	3,713,674	326,629	( 292,536 )	3,747,767	( 1,713,322 )	2,034,445
	資 産	18,349,656	4,159,352	578,084	23,087,094	4,029,269	27,116,364
	売上高及び営業損益 売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	26,826,053	1,318,782	679,851	28,824,687	-	28,824,687
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,359	4,248,709	9,003	4,488,072	( 4,488,072 )	-
計	27,056,413	5,567,492	688,855	33,312,760	( 4,488,072 )	28,824,687	
営 業 費 用	24,186,981	5,036,570	975,195	30,198,747	( 2,933,771 )	27,264,976	
営 業 利 益	2,869,432	530,921	( 286,340 )	3,114,013	( 1,554,301 )	1,559,711	
資 産	18,305,684	4,032,951	658,174	22,996,809	3,433,851	26,430,660	

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア・・・中国、台湾 ・北米・・・米国  
 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,640,166千円及び1,569,643千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画室等の管理部門の発生費用であります。  
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,210,051千円及び5,948,991千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）  
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

・親会社及び法人主要株主等

(注)千円未満の端数切捨て

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	ビップトウ キョウ 株式会社	東京都 千代田区	千円 1,563,200	医療衛生用品、 医療器具、家庭 用雑貨、 ベビー用品等の 製造・販売	(被所有) 直接 11.9%	兼任1人	当社ベビー用 品・玩具・ 健康関連用品の 販売	千円 1,821,259	売掛金	275,939	
									受取手形	638,670	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 当社製品の販売に係わる価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 取引条件的に劣ることはありません。  
 3. 当社の代表取締役会長 松浦康雄は、同社の取締役会長であります。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">119,385 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,900 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119,811 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">369,505 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,029 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">24,564 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,252 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,307 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">842,756 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">340,127 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,629 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">184,531 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,092 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">234,624 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,005 千円</td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	119,385 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	62,900 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	119,811 千円	繰越欠損金	369,505 千円	棚卸資産評価損否認	52,029 千円	退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円	未払事業税否認	5,252 千円	その他	89,307 千円	繰延税金資産小計	842,756 千円	評価性引当額	340,127 千円	繰延税金資産合計	502,629 千円	固定資産圧縮積立金	184,531 千円	その他	50,092 千円	繰延税金負債合計	234,624 千円	繰延税金資産の純額	268,005 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,063 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,689 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">141,344 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">223,518 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">46,685 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,501 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">53,340 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,384 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">709,527 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,611 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">507,915 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">174,031 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,902 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">203,934 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">303,981 千円</td></tr> </table>	役員退職金引当金繰入額否認	108,063 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,689 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	141,344 千円	繰越欠損金	223,518 千円	棚卸資産評価損否認	46,685 千円	退職給付引当金繰入額否認	15,501 千円	未払事業税否認	53,340 千円	その他	72,384 千円	繰延税金資産小計	709,527 千円	評価性引当額	201,611 千円	繰延税金資産合計	507,915 千円	固定資産圧縮積立金	174,031 千円	その他	29,902 千円	繰延税金負債合計	203,934 千円	繰延税金資産の純額	303,981 千円
役員退職金引当金繰入額否認	119,385 千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,900 千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	119,811 千円																																																												
繰越欠損金	369,505 千円																																																												
棚卸資産評価損否認	52,029 千円																																																												
退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円																																																												
未払事業税否認	5,252 千円																																																												
その他	89,307 千円																																																												
繰延税金資産小計	842,756 千円																																																												
評価性引当額	340,127 千円																																																												
繰延税金資産合計	502,629 千円																																																												
固定資産圧縮積立金	184,531 千円																																																												
その他	50,092 千円																																																												
繰延税金負債合計	234,624 千円																																																												
繰延税金資産の純額	268,005 千円																																																												
役員退職金引当金繰入額否認	108,063 千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,689 千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	141,344 千円																																																												
繰越欠損金	223,518 千円																																																												
棚卸資産評価損否認	46,685 千円																																																												
退職給付引当金繰入額否認	15,501 千円																																																												
未払事業税否認	53,340 千円																																																												
その他	72,384 千円																																																												
繰延税金資産小計	709,527 千円																																																												
評価性引当額	201,611 千円																																																												
繰延税金資産合計	507,915 千円																																																												
固定資産圧縮積立金	174,031 千円																																																												
その他	29,902 千円																																																												
繰延税金負債合計	203,934 千円																																																												
繰延税金資産の純額	303,981 千円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整額)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">11.8 %</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">10.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整額)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	住民税均等割等	1.6 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 %	税額控除	7.5 %	在外子会社の適用税率の差異	11.8 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	10.7 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整額)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">6.4 %</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">12.7 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整額)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %	住民税均等割等	1.1 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 %	在外子会社の適用税率の差異	6.4 %	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	12.7 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9 %																										
法定実効税率 (調整額)	42.0 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %																																																												
住民税均等割等	1.6 %																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 %																																																												
税額控除	7.5 %																																																												
在外子会社の適用税率の差異	11.8 %																																																												
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	10.7 %																																																												
その他	0.3 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7 %																																																												
法定実効税率 (調整額)	42.0 %																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %																																																												
住民税均等割等	1.1 %																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6 %																																																												
在外子会社の適用税率の差異	6.4 %																																																												
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	12.7 %																																																												
その他	0.1 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9 %																																																												
<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,057千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,143千円、その他有価証券評価差額金が85千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,989千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,051千円、その他有価証券評価差額金が62千円、それぞれ増加しております。</p>																																																												

## ( 有価証券関係 )

( 前連結会計年度 ) ( 平成15年3月31日現在 )

### 有価証券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	197,089	201,405	4,316
	小計	197,089	201,405	4,316
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	73,875	73,874	1
	小計	73,875	73,874	1
合計		270,964	275,279	4,315

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,745	2,350	604
	(2) 社債	139,746	145,126	5,379
	小計	141,492	147,476	5,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,883	22,841	1,042
	小計	23,883	22,841	1,042
合計		165,376	170,317	4,941

#### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

( 単位 : 千円 )

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	472,392	
(2) マネーマネジメントファンド等	1,803,534	

#### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

( 単位 : 千円 )

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	57,000	185,000	30,000
(2) 社債	40,000	110,000	-
合計	97,000	295,000	30,000

(当連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	214,695	217,365	2,669
	小計	214,695	217,365	2,669
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		214,695	217,365	2,669

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,807	85,509	62,701
	(2) 社債	100,460	105,802	5,341
	小計	123,267	191,311	68,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		123,267	191,311	68,043

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	772,403	
(2)マネーマネジメントファンド等	909,640	

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
(1) 国債	85,000	130,000	-
(2) 社債	50,000	60,000	-
合計	135,000	190,000	-

## (デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,292,664	1,208,939
ロ. 年金資産	945,956	797,101
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	346,707	411,837
ニ. 未認識数理計算上の差異	285,903	373,562
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	60,804	38,275
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	60,804	38,275

(注) 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は、前連結会計年度1,519,769千円、当連結会計年度2,497,765千円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	88,826	83,226
ロ. 利息費用	24,178	23,170
ハ. 期待運用収益	19,927	21,393
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	41,442	28,096
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	134,520	113,100

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度83,470千円、当連結会計年度96,167千円及び割増退職金が前連結会計年度46,012千円、当連結会計年度18,870千円を退職給付費用として処理しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。)	

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	10,893,713	7.6 %
健康関連用品事業	1,474,716	3.6
合 計	12,368,430	7.2

(注) 金額は製造原価によっております。

### (2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	2,320,322	4.5 %
健康関連用品事業	489,573	+ 16.5
合 計	2,809,895	1.4

(注) 金額は仕入原価によっております。

### (4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前年同期比
ベビー用品・玩具関連事業	25,604,097	3.7 %
健康関連用品事業	3,220,590	+ 5.5
合 計	28,824,687	2.8

# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 14日

上場会社名 コンビ株式会社



上場取引所 東証第1部

コード番号 7935

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.combi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松浦 弘昌

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 横堀 勉

TEL (03) 5828 - 7661

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	24,512	5.4	1,188	45.2	1,164	44.4
15年 3月期	25,921	0.8	2,168	15.5	2,095	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	774	26.8	42.34	-	5.4	4.9	4.7
15年 3月期	1,057	118.6	57.82	-	7.7	8.8	8.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 17,956,730 株 15年 3月期 17,957,652 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	20.00	10.00	10.00	359	47.2	2.5
15年 3月期	25.00	10.00	15.00	448	43.2	3.2

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	23,327	14,442	61.9	803.51
15年 3月期	23,831	14,099	59.2	784.07

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 17,956,560 株 15年 3月期 17,957,030 株  
 期末自己株式数 16年 3月期 2,598 株 15年 3月期 2,128 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,700	190	120	10.00	-	-
通期	26,900	1,190	770	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円88銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「決算短信(連結)」の8ページを参照してください。

比較貸借対照表

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	平成16年3月期 平成16年3月31日現在		平成15年3月期 平成15年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	[ 14,546,212 ]	62.4	[ 15,533,654 ]	65.2	[ 987,442 ]
現金及び預金	2,174,359		2,297,508		123,149
受取手形	1,172,058		1,715,212		543,154
売掛金	5,257,649		5,568,889		311,240
有価証券	1,038,856		1,900,284		861,428
たな卸資産	3,327,508		2,899,826		427,681
繰延税金資産	140,011		176,658		36,647
関係会社短期貸付金	674,061		370,100		303,961
未収金	395,596		355,166		40,429
その他	417,633		321,036		96,596
貸倒引当金	51,522		71,030		19,507
固定資産	[ 8,781,139 ]	37.6	[ 8,298,238 ]	34.8	[ 482,901 ]
1. 有形固定資産	( 4,907,032 )	21.0	( 4,962,118 )	20.8	( 55,085 )
建物	1,602,070		1,698,225		96,155
土地	2,786,294		2,730,862		55,431
その他	518,668		533,030		14,362
2. 無形固定資産	( 582,881 )	2.5	( 309,604 )	1.3	( 273,277 )
ソフトウェア	242,573		14,810		227,763
ソフトウェア仮勘定	324,900		277,809		47,091
その他	15,407		16,984		1,577
3. 投資その他の資産	( 3,291,225 )	14.1	( 3,026,515 )	12.7	( 264,709 )
投資有価証券	936,383		816,924		119,458
関係会社株式	1,012,375		1,012,375		-
関係会社出資金	444,955		444,955		-
繰延税金資産	295,872		296,790		917
その他	754,561		660,082		94,478
貸倒引当金	152,921		204,612		51,690
資産の部合計	23,327,352	100.0	23,831,893	100.0	504,541

期 別 科 目	平成16年3月期 平成16年3月31日現在		平成15年3月期 平成15年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	[ 6,852,729 ]	29.4	[ 6,791,937 ]	28.5	[ 60,791 ]
支 払 手 形	2,046,099		2,588,780		542,680
買 掛 金	1,219,562		1,363,644		144,082
短 期 借 入 金	870,000		650,000		220,000
1年以内償還予定社債	1,000,000		-		1,000,000
1年以内返済予定長期借入金	-		22,500		22,500
未 払 金	1,061,407		895,135		166,271
未 払 法 人 税 等	38,899		608,000		569,100
賞 与 引 当 金	259,998		319,467		59,469
そ の 他	356,763		344,410		12,353
固定負債	[ 2,032,373 ]	8.7	[ 2,940,923 ]	12.3	[ 908,550 ]
社 債	1,000,000		2,000,000		1,000,000
退 職 給 付 引 当 金	60,804		38,275		22,528
役 員 退 職 金 引 当 金	295,508		266,823		28,685
預 り 保 証 金	394,913		492,772		97,858
そ の 他	281,147		143,052		138,094
負 債 の 部 合 計	8,885,102	38.1	9,732,861	40.8	847,758
(資本の部)					
資本金	[ 2,991,922 ]	12.8	[ 2,991,922 ]	12.6	[ - ]
資本剰余金	[ 2,783,731 ]	11.9	[ 2,783,731 ]	11.7	[ - ]
1. 資 本 準 備 金	2,783,731		2,783,731		-
利益剰余金	[ 8,627,818 ]	37.0	[ 8,321,856 ]	34.9	[ 305,961 ]
1. 利 益 準 備 金	324,459		324,459		-
2. 任 意 積 立 金	1,024,766		1,036,195		11,428
3. 当 期 未 処 分 利 益	7,278,592		6,961,201		317,390
その他有価証券評価差額金	[ 40,553 ]	0.2	[ 2,928 ]	0.0	[ 37,624 ]
自己株式	[ 1,777 ]	0.0	[ 1,408 ]	0.0	[ 369 ]
資 本 の 部 合 計	14,442,249	61.9	14,099,032	59.2	343,217
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	23,327,352	100.0	23,831,893	100.0	504,541

# 比較損益計算書

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 科 目	平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増 減	前 期 対 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	24,512,606	100.0	25,921,606	100.0	1,409,000	5.4
売 上 原 価	14,363,936	58.6	15,237,309	58.8	873,372	5.7
売 上 総 利 益	10,148,670	41.4	10,684,297	41.2	535,627	5.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,960,518	36.5	8,515,714	32.8	444,803	5.2
営 業 利 益	1,188,151	4.9	2,168,583	8.4	980,431	45.2
営 業 外 収 益	190,295	0.8	210,376	0.8	20,080	9.6
営 業 外 費 用	214,200	0.9	283,955	1.1	69,755	24.6
経 常 利 益	1,164,247	4.8	2,095,003	8.1	930,756	44.4
特 別 利 益	48,703	0.2	398	0.0	48,304	-
特 別 損 失	14,673	0.1	227,733	0.9	213,059	93.6
税 引 前 当 期 純 利 益	1,198,277	4.9	1,867,669	7.2	669,392	35.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	411,918	1.7	871,187	3.3	459,268	52.7
法 人 税 等 調 整 額	12,089	0.0	61,160	0.2	73,249	-
当 期 純 利 益	774,269	3.2	1,057,643	4.1	283,373	26.8
前 期 繰 越 利 益	6,683,888		6,083,136		600,751	
中 間 配 当 額	179,565		179,578		12	
当 期 未 処 分 利 益	7,278,592		6,961,201		317,390	

# 比較利益処分案

(注) 千円未満の端数切捨て

期 別 項 目	平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	千円 7,278,592	千円 6,961,201	千円 317,390
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,275	3,269	5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	12,374	14,008	1,634
合 計	7,294,241	6,978,480	315,761
利 益 処 分 額			
配 当 金 ( 1 株 に つ き )	179,565 (10円00銭)	269,355 (15円00銭)	89,789
取 締 役 賞 与 金	13,975	19,387	5,412
任 意 積 立 金			
(1) 特 別 償 却 準 備 金	24	444	420
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	336	5,405	5,068
次 期 繰 越 利 益	7,100,340	6,683,888	416,452

(注) 1. 配当金は、自己株式(平成16年3月期:2,598株、平成15年3月期:2,128株)を除いております。

2. 1株当たり配当金の内訳

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 (内 訳)	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	2 5 0 0	1 0 0 0	1 5 0 0
普 通 配 当	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0	2 0 0 0	1 0 0 0	1 0 0 0
記 念 配 当	-	-	-	5 0 0	-	5 0 0

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 役員退職金引当金

役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- ・ ヘッジ手段                      通貨オプション
- ・ ヘッジ対象                      外貨建取引（予定取引を含む）

### (3) 有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 注記事項

当 期 平成 16 年 3 月 31 日 現 在	前 期 平成 15 年 3 月 31 日 現 在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,646,299 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,453,775 千円
2. 担保提供資産 建物 945,658 千円 構築物 100,163 千円 土地 1,160,103 千円 計 2,205,925 千円  上記に対応する債務 1年以内償還予定社債 1,000,000 千円 社債 1,000,000 千円 計 2,000,000 千円	2. 担保提供資産 建物 1,003,984 千円 構築物 116,769 千円 土地 1,160,103 千円 計 2,280,856 千円  上記に対応する債務 社債 2,000,000 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 60,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式（授権株式数）について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 17,959,158 株	3. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 60,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式（授権株式数）について、それに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 17,959,158 株
4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。 売掛金 979,358 千円 買掛金 258,834 千円	4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか主なものは次のとおりであります。 売掛金 997,856 千円 買掛金 381,218 千円
5. 保証債務 698,925 千円	5. 保証債務 491,195 千円
6. 自己株式 普通株式 1,777 千円 ( 2,598 株 )	6. 自己株式 普通株式 1,408 千円 ( 2,128 株 )
7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,553千円であります。	7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,928千円であります。
8. 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 2,407 千円 貸倒引当金戻入益 46,293 千円  特別損失の主なもの 固定資産処分損 14,625 千円	8. 特別利益の主なもの 固定資産売却益 398 千円  特別損失の主なもの 貸倒損失 8,817 千円 固定資産処分損 23,270 千円 投資有価証券評価損 31,556 千円 関係会社出資金評価損 164,053 千円

## (リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該事項の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">116,872 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">143,843 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,039 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,890 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">118,526 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">24,564 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,252 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,601 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>598,589 千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">127,679 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,027 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>162,706 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>435,883 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.5 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>35.4 %</u></td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)により、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,277千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,362千円、その他有価証券評価差額金が85千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	116,872 千円	関係会社株式評価損否認	143,843 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	105,039 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,890 千円	関係会社出資金評価損否認	118,526 千円	退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円	未払事業税否認	5,252 千円	その他	53,601 千円	繰延税金資産計	<u>598,589 千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	127,679 千円	その他	35,027 千円	繰延税金負債計	<u>162,706 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>435,883 千円</u>	法定実効税率	42.0 %	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %	住民税均等割等	1.6 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5 %	税額控除	8.5 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4 %</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">108,063 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">144,199 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,162 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,473 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">118,819 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">15,501 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">53,340 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,510 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>622,070 千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">136,403 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,216 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>148,620 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>473,449 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,992千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11,054千円、その他有価証券評価差額金が62千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職金引当金繰入額否認	108,063 千円	関係会社株式評価損否認	144,199 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	112,162 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,473 千円	関係会社出資金評価損否認	118,819 千円	退職給付引当金繰入額否認	15,501 千円	未払事業税否認	53,340 千円	その他	33,510 千円	繰延税金資産計	<u>622,070 千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	136,403 千円	その他	12,216 千円	繰延税金負債計	<u>148,620 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>473,449 千円</u>
繰延税金資産																																																																															
役員退職金引当金繰入額否認	116,872 千円																																																																														
関係会社株式評価損否認	143,843 千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	105,039 千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,890 千円																																																																														
関係会社出資金評価損否認	118,526 千円																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	24,564 千円																																																																														
未払事業税否認	5,252 千円																																																																														
その他	53,601 千円																																																																														
繰延税金資産計	<u>598,589 千円</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	127,679 千円																																																																														
その他	35,027 千円																																																																														
繰延税金負債計	<u>162,706 千円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>435,883 千円</u>																																																																														
法定実効税率	42.0 %																																																																														
(調整額)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %																																																																														
住民税均等割等	1.6 %																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5 %																																																																														
税額控除	8.5 %																																																																														
その他	0.5 %																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4 %</u>																																																																														
繰延税金資産																																																																															
役員退職金引当金繰入額否認	108,063 千円																																																																														
関係会社株式評価損否認	144,199 千円																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	112,162 千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,473 千円																																																																														
関係会社出資金評価損否認	118,819 千円																																																																														
退職給付引当金繰入額否認	15,501 千円																																																																														
未払事業税否認	53,340 千円																																																																														
その他	33,510 千円																																																																														
繰延税金資産計	<u>622,070 千円</u>																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	136,403 千円																																																																														
その他	12,216 千円																																																																														
繰延税金負債計	<u>148,620 千円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>473,449 千円</u>																																																																														